アジア経済法令ニュース No.18-17

添付法令資料１：**モロッコにおける自宅勤務の労働者に適用される衛生規則及びその雇用者に課せられる義務に関する 2012 年７月 10 日付政令第 2-12-262 号**（目次）

添付法令資料２：**韓国職業教育訓練促進法**（目次）

添付法令資料３：**公共調達に関するウズベキスタン共和国法律**（目次）

添付法令資料４：**石油及び天然ガスの支援事業活動に関する 2018 年２月 21 日付インドネシア共和国エネルギー鉱物資源大臣規程 No.14**（目次）

添付法令資料５：**化学物質法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2018 年 4 月 27 日（金）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

第１　日本国　主要新法令及び改正法令

1 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 625 号）
　18.04.23 公布

2 種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 921 号）
　18.04.24 公布

3 種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 922 号）
　18.04.24 公布

4 円借款の供与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 166 号）
　18.04.25 公布

5 肥料を登録した件（農林水産省告示第 939 号）
　18.04.25 公布

6 人事訴訟法等の一部を改正する法律（法律第 20 号）
　18.04.25 公布

7 税関監視艇の贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 167 号）
　18.04.26 公布

8 円借款の供与に関する日本国政府とイラク共和国政府との間の二の書簡の交換に関する件（外務省告示第 168 号）
　18.04.27 公布

第２-１　中国　主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-2　中国会計・税務法令

1 国务院关税税则委员会关于降低药品进口关税的公告
18.04.23 発布 国務院関税税則委員会公告[2018]2 号／18.05.01 施行
2 国家税务总局关于出口退（免）税申报有关问题的公告
18.04.19 発布 国家税務総局公告 2018 年第 16 号／18.05.01 施行
3 国家税务总局关于统一小规模纳税人标准等若干增值税问题的公告
18.04.20 発布 国家税務総局公告 2018 年第 18 号／18.05.01 施行
4 国家税务总局关于大连商品交易所铁矿石期货保税交割业务增值税管理问题的公告
18.04.20 発布 国家税務総局公告 2018 年第 19 号／同日施行
5 国家税务总局关于统一小规模纳税人标准有关出口退（免）税问题的公告
18.04.22 発布 国家税務総局公告 2018 年第 20 号／18.05.01 施行

第 2-3　中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第３　ロシア

1 犯罪的方法により取得された所得の適法化（ロンダリング及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2018 年 4 月 18 日付ロシア連邦法律 No.69-FZ
公布の日から施行
2 通信に関するロシア連邦法律第 22 条及び第 24 条への変更の導入に関する 2018 年 4 月 18 日付ロシア連邦法律 No.70-FZ
3 ロシア連邦におけるツーリスト活動の基礎に関する法律第 1 条への変更の導入に関する 2018 年 4 月 18 日付ロシア連邦法律 No.71-FZ
4 ロシア連邦法律「ロシア連邦鉄道運送規約」第 83 条への変更の導入に関する 2018 年 4 月 18 日付ロシア連邦法律 No.73-FZ
19.01.01 施行
5 ロシア連邦森林法典第 32 条への変更の導入に関する 2018 年 4 月 18 日付ロシア連邦法律 No.77-FZ
19.01.01 施行
6 国家及び地方自治体のサービス提供の組織化に関するロシア連邦法律第 10 条への変更の導入に関する 2018 年 4 月 18 日付ロシア連邦法律 No.78-FZ
7 内部コントロール規則の合意に関する要求の排除に係る問題に関して、支払代理人により実施される自然人の支払いの受領に係る活動に関するロシア連邦法律第 4 条及び中央受託者に関するロシア連邦法律第 9 条への変更を導入することに関する 2018 年 4 月 18 日付ロシア連邦法律 No.80-FZ
8 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2018 年 4 月 18 日付ロシア連

弁護士法人 八重・米賀法律事務所

邦法律 No.81-FZ

9 テロリズムに対する対抗に関するロシア連邦法律第 5 条及び第 5.1 条への変更の導入に関する 2018 年 4 月 18 日付ロシア連邦法律 No.82-FZ

公布の日から 90 日の期間経過後に施行

10 ロシア連邦における子供の権利の基本的保証に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2018 年 4 月 18 日付ロシア連邦法律 No.85-FZ

11 営業秘密に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2018 年 4 月 18 日付ロシア連邦法律 No.86-FZ

12 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2018 年 4 月 23 日付ロシア連邦法律 No.87-FZ

一部を除き、公布の日から 45 日の期間経過後に施行

13子を有する家庭への毎月の支払いに関するロシア連邦法律の採択に関連して、ロシア連邦租税法典第 2 部第 217 条への変更の導入に関する 2018 年 4 月 23 日付ロシア連邦法律 No.88-FZ

公布の日から施行

14 ロシア連邦都市建設法典第 26 条への変更の導入に関する 2018 年 4 月 23 日付ロシア連邦法律 No.89-FZ

15 大量破壊兵器の拡散に係る資金供与に対する対抗に関して個別のロシア連邦法規への変更を導入することに関する 2018 年 4 月 23 日付ロシア連邦法律 No.90-FZ

公布の日から 90 日の期間経過後に施行

16 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2018 年 4 月 23 日付ロシア連邦法律 No.92-FZ

17 ロシア連邦の財産的出資の形態による国家コーポレーション（国家会社）及び公法的会社へのロシア連邦予算資金の提供手続の完全化に関して、個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2018 年 4 月 23 日付ロシア連邦法律 No.93-FZ

18 国家コントロール（監督）及び地方自治体コントロールを実施する際の法人及び個人事業者の権利の保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2018 年 4 月 23 日付ロシア連邦法律 No.94-FZ

18.09.01 施行

19 ロシア連邦租税法典第 2 部第 149 条及び第 427 条への変更の導入に関する 2018 年 4 月 23 日付ロシア連邦法律 No.95-FZ

一部を除き、公布の日から施行

20 ロシア連邦刑法典第 53.1 条及びロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する 2018 年 4 月 23 日付ロシア連邦法律 No.96-FZ

21 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 24.7 条及び第 32.4 条への変更の導入に関する 2018 年 4 月 23 日付ロシア連邦法律 No.97-FZ

22 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2018 年 4 月 23 日付ロシア連邦法律 No.98-FZ

一部を除き、公布の日から施行

23 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第４　ベトナム

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

1 医薬品小売施設のグッド・プラクティスに関して定める通知
保健省の 2018 年 1 月 22 日付第 02/2018/TT-BYT 号通知／18.03.08 施行
2 医薬品及び医薬品製造用原料のディストリビューションのグッド・プラクティスに関して定める通知
保健省の 2018 年 2 月 9 日付第 03/2018/TT-BYT 号通知／18.03.26 施行
3 研究室のグッド・プラクティスに関して定める通知
保健省の 2018 年 2 月 9 日付第 04/2018/TT-BYT 号通知／18.03.26 施行
4 物品の原産地に関して外国貿易管理法の細則を定める議定
政府の 2018 年 3 月 8 日付第 31/2018/NĐ-CP 号議定／18.03.08 施行
5 外国の信用組織及び銀行支店に対する財務制度に関する若干の条項を指導する通知
政府の 2018 年 2 月 7 日付第 16/2018/TT-BTC 号通知／18.03.26 施行
6 マルチ・レベル方式に従う経営活動の管理に関する議定
政府の 2018 年 3 月 12 日付第 40/2018/NĐ-CP 号議定／18.05.02 施行

第５　韓国

1 石油及び石油代替燃料事業法施行規則一部改正令
18.04.20 公布　産業通商資源部令第 296 号／同日施行
2 公認会計士法施行令一部改正令
18.04.24 公布　大統領令第 28834 号／18.05.01 施行
3 国家均衡発展特別法施行令一部改正令
18.04.24 公布　大統領令第 28810 号／同日施行
4 農水産自助金の造成及び運用に関する法律施行令一部改正令
18.04.24 公布　大統領令第 28816 号／18.05.01 施行
5 薬事法施行令一部改正令
18.04.24 公布　大統領令第 28820 号／18.04.25 施行
6 天文法施行令一部改正令
18.04.24 公布　大統領令第 28812 号／18.04.25 施行
7 海外建設促進法施行令一部改正令
18.04.24 公布　大統領令第 28828 号／18.04.25 施行

第６　台湾

1 修正「産業創新條例施行細則」
18.04.23 公布 経済部令 經工字第 10704602290 號／17.11.24 施行
2 増訂並修正民用航空法條文
18.04.25 公布 総統府 華總一義字第 10700043981 號／一部を除き同日施行
3 修正證券交易法條文
18.04.25 公布 総統府 華總一義字第 10700042151 號
4 増訂並修正替代役實施條例條文
18.04.25 公布 総統府 華總一義字第 10700042961 號
5 増訂保險法條文

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

18.04.25 公布 総統府 華總一義字第 10700042161 號

第７　シンガポール

1 Legal Profession (Amendment) Act 2018

Passed by Parliament on 20 February 2018 and assented to by the President on 11 April 2018; No.15 of 2018

2 Evidence (Amendment) Act 2018

Passed by Parliament on 19 March 2018 and assented to by the President on 11 April 2018; No.17 of 2018

3 Films (Amendment) Act 2018

Passed by Parliament on 21 March 2018 and assented to by the President on 12 April 2018; No.22 of 2018

4 COMPANIES (REVISION OF DEFECTIVE FINANCIAL STATEMENTS, OR CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS OR BALANCE-SHEET) REGULATIONS 2018

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 19 April 2018 and come into operation on 20 April 2018; No.S218/2018

5 COMPANIES (FEES AND LATE LODGMENT PENALTIES) (AMENDMENT) REGULATIONS 2018

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 19 April 2018 and come into operation on 20 April 2018; No.S219/2018

6 ENVIRONMENTAL PUBLIC HEALTH (PUBLIC CLEANSING) (AMENDMENT) REGULATIONS 2018

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 23 April 2018 and;

(1) except for regulation 2(b) and (c), come into operation on 25 April 2018.

(2) Regulation 2(b) and (c) comes into operation on 1 October 2018; No.S220/2018

第８　タイ

1 各種港湾、サービス及び施設の使用における実施方法に関する仏暦 2561 年（西暦 2018 年）のタイ国家港湾局の通知（第 15 次）

18.04.09 制定／18.04.01 施行

第９　インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10　フィリピン

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

掲載すべき法令は、ありません。

第 11　インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12　モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13　カザフスタン

1 現物による債務弁済の規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
　2018 年 4 月 12 日付 No.183／公布の日から施行
2 通貨法的関係の規制及び自由化措置の策定に向けられた統一的アプローチに係る条約の署名に関するカザフスタン共和国政府決定
　2018 年 4 月 16 日付 No.194／署名の日から施行
3 いくつかのカザフスタン共和国政令への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
　2018 年 4 月 17 日付 No.200／公布の日から 10 暦日の経過後に施行
4 原産地に基づき消費税の課税の対象となる輸入商品の追加一覧の確定規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
　2018 年 4 月 20 日付 No.207／公布の日から 10 暦日の経過後に施行
5 いくつかのカザフスタン共和国政令の失効の認定に関するカザフスタン共和国政府決定
　2018 年 4 月 20 日付 No.208／公布の日から 10 暦日の経過後に施行
6 準公的部門における対外借入及び国内借入に対するモニタリング及びコントロール規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
　2018 年 4 月 20 日付 No.210／公布の日から 10 暦日の経過後に施行

第 14　ウズベキスタン

1 いくつかのウズベキスタン共和国大統領法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令
　2018 年 4 月 17 日付 No.UP-5420／同月 18 日施行
2 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
　2018 年 4 月 18 日付 No.ZRU-476／一部を除き、同月 19 日から施行

第 15　トルコ

1 再生可能エネルギー資源の認可及び支援に係る規則における変更の実施に関

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

するエネルギー市場調整機構の規則
2018 年 4 月 21 日官報 No.30398／同日施行

第 16　ポーランド

1 選挙法典（2011 年 1 月 5 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2018 年 3 月 19 日付国会下院議長の公告 No.754
18.04.20 公布
2 エネルギー法（1997 年 4 月 10 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2018 年 3 月 23 日付国会下院議長の公告 No.755
18.04.20 公布
3 社会住居、シェルター住宅並びにホームレスのための宿泊所及び家屋の創設のための資金供与支援に関する 2006 年 12 月 8 日付法律、借家人の権利の保護及びグミナの住宅資源並びに民法典の変更に関する 2001 年 6 月 21 日付法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する 2018 年 3 月 22 日付法律 No.756
18.04.20 公布／一部を除き、18.05.01 施行
4 政府行政部門に関する 1997 年 9 月 4 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 4 月 13 日付国会下院議長の公告 No.762
18.04.24 公布
5 裁判所執行官の費用に関する 2018 年 2 月 28 日付法律 No.770
18.04.25 公布／19.01.01 施行
6 裁判所執行官に関する 2018 年 3 月 22 日付法律 No.771
18.04.25 公布／一部を除き、19.01.01 施行
7 原子力法（2000 年 11 月 29 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2018 年 3 月 23 日付国会下院議長の公告 No.792
18.04.26 公布

第 17　メキシコ

1 カンペチェ州を経済特区として宣言する政令
18.04.18 大統領署名／官報に掲載された翌日から発効
2 タバスコ州を経済特区として宣言する政令
18.04.18 大統領署名／官報に掲載された翌日から発効

第 18　ミャンマー

1 カースト障害除去法（注：The Caste Disabilities Removal Act。ビルマ法典第 11 巻第 20 頁所収）を改正する法律
18.04.05 制定／連邦議会法律第 11 号
2 ミャンマー投資委員会通知第 7/2018 号（教育サービスへの投資活動について）
18.04.20 制定

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

第 19　添付法令資料

1 **モロッコにおける自宅勤務の労働者に適用される衛生規則及びその雇用者に課せられる義務に関する 2012 年 7 月 10 日付政令第 2-12-262 号**（目次）

2 **韓国職業教育訓練促進法**（目次）

3 **公共調達に関するウズベキスタン共和国法律**（目次）

4 **石油及び天然ガスの支援事業活動に関する 2018 年 2 月 21 日付インドネシア共和国エネルギー鉱物資源大臣規程 No.14**（目次）

5 **化学物質法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀　了　　弁護士　最高顧問パートナー

瓜生　健太郎　弁護士　マネージングパートナー

萩野　敦司　　弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸　一樹　　弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田　功　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本　規　　弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田　繁　　弁護士：インドネシア法令担当

須永　了　　弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬　元康　　弁護士　日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森　啓太　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添　学　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代　なつみ　弁護士：インドネシア法令担当

卜部　晃史　　弁護士：インドネシア法令担当

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

野島　未華子　弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川　景司　　弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉　香苗　　弁護士：越南法令担当

塚本　聡　　弁護士：インドネシア法令担当

大牟田　啓　　弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当

梶間　茂樹　　弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井　万紀子　弁護士：インドネシア法令担当

北中　佳恵　　弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

山田　重嗣　　公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積　比呂子　税理士：租税法担当

伏原　宏太　　シニアコンサルタント：越南法令担当

山本　志織　　パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ　アレクサンドロビッチ　ロセフ　外国法研究員（ロシア連邦弁護士）：ロシア法令担当

ジュロフ　ロマン　外国法研究員（ロシア連邦弁護士）：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ　ノディルベック　外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川　梓　　パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

吉岡　京　　パラリーガル：越南法令担当

為川　千草　パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO.,LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

（追記）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所